

南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく 防災対応のあり方に関する特別講演会

10月20日(金)、中経連は内閣府参事官の廣瀬昌由氏を講師に迎え、「南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく防災対応のあり方と今後の方向性について」と題した特別講演会を名古屋市内にて開催、約160名が参加した。

廣瀬氏は、大規模地震対策特別措置法(大震法)が対象としている東海地震を含め、確度の高い地震予測が不可能であるという科学的見地に至ったことや、今後新たな防災対応が定められるまでの当面の間、一定以上の規模の地震やひずみ計の



廣瀬氏による講演の様子

変化など「南海トラフ地震に関連する情報」を発表することになったこと(11月1日より運用開始)など、直近の動向を説明した。そして、今後政府が被害想定の大きい地域とともに防災対応を進めるために、まずはモデル地区である静岡県、高知県の協力を得て検討を進める予定であることを説明するとともに、日本の経済を牽引する中部の経済界にも協力を訴えた。

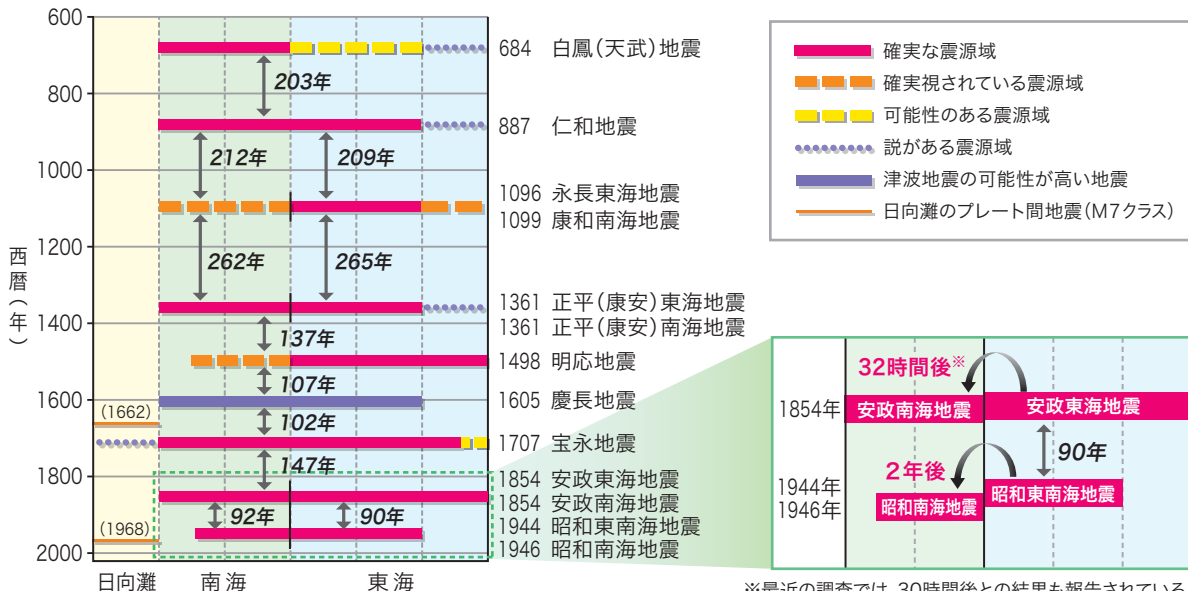
(産業振興部 佐々木 彰一)

南海トラフ沿いにおける大規模地震の発生履歴

- 南海トラフ沿いでは、おおむね100～150年で大地震が繰り返し発生
- 発生形態は、駿河湾から四国沖にかけての複数の領域で同時あるいは2年程度の時間差で発生する等多様性がある

南海トラフ沿いで過去に発生した大規模地震の震源域の時空間分布

(地震調査委員会、平成25年5月公表資料に加筆)



※最近の調査では、30時間後との結果も報告されている。

出所: 廣瀬氏の講演資料より作成

第16回中部産業振興協議会

11月7日(火)、中経連は「第16回中部産業振興協議会」を名古屋市内にて開催した。本協議会は、産・学・官が一体となった広域的組織として、先端技術を有する企業・研究機関の誘致、新技術・新産業の育成等を推進する目的で設立された。今回は「中部圏のイノベーションを触発し続けるための仕組みについて」をテーマに意見交換を行った。



竹中副会長(左)と久間議員(右)による発言の様子

豊田会長の挨拶の後、竹中副会長が代表発言として、「世界的にIoT、AIを活用した生産性革命が起きつつある中、中部圏もそれらを活用して“ものづくり力”をより一層強化するとともに、サービス産業の競争力強化にもつなげていくことが重要。そのために、今後新たなビジネスモデルを生み出していくための“仕組みづくり”が必要である」と訴えた。

続いて、中経連事務局より、自動車産業における世界的な構造変化などを踏まえ、イノベーションの促進による新たな価値の創出が必要であり、中部圏の課題として、①危機感の薄さ、②交流・対流のための機能不足、③ソフトウェア関連事業者・ベンチャー企業の集積の薄さ、④機関相互の連携の弱さや地域全体での推進力不足の4点を例示した。

その後の自由討議では、中部圏のイノベーション力強化に向けて何が必要なのか、また、イノベーションを促進するための仕組みづくりとして、中経連が検討を進めている取り組みの進め方について意見交換を行った。

内閣府総合科学技術・イノベーション会議の久間議員の「既に議論は尽くされており、実行のための戦略と具体的施策に取り組むべき」という意見を皮切りに、参加者からは、「社会的課題からの目標の明確化とバックキャストによる検討の重要性」「第2創業・事業承継を担う若手事業者への支援の重要性」「IT・ベンチャー企業を誘致するための環境整備の必要性」など、様々な意見が出された。

最後に、豊田会長が以下のようにまとめた。

- 中部のイノベーションを促進していくため、産学官で課題を共有しつつ、スピード感を持って行動していく
- 中経連は、危機感の共有や交流・対流のための機能を強化すべく、イノベーション委員会を通じて活動案の検討を続け、来年度のなるべく早い時期に活動を開始する
- 活動は小さく立ち上げて、実行しながら改善し、中部圏にあったやり方で広げていく

(イノベーション推進部 水田 晴久)

